

Contents

特集：5回目の9月11日を振り返る	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Five years on” 「あれから5年」	7p
< From the Editor > 「5年目の中間報告」	9p

特集：5回目の9月11日を振り返る

来週月曜日は「9/11・同時多発テロ事件」から5周年です。思えば2001年9月11日の「世界を変えた日」から、これで5度目の9月11日を迎えることとなります。5年といえば、けっして短い月日ではありません。この間に米国はもちろん、世界の情勢は大きく変わりました。本誌もこの日のことを何度取り上げたか分かりません。

今週号では、過去5回の「9月11日」前後にどんなことがあったかを思い起こしつつ、この間の米国社会の変化を振り返ってみたいと思います。

2002年9月11日：ブッシュ・ドクトリンの誕生

米国を震撼させたあの日からちょうど1年。米国はアフガン戦線で迅速な勝利を得た後、政策をあらゆる面で「安全保障最優先」に転換しつつあった。01年10月から02年9月までの財政年度では、テロ対策に1000億ドル以上を費やし、連邦政府の財政収支は久々に赤字に転じた。100以上の機関を統合し、17万人の職員を擁する国土安全保障省という巨大省庁も誕生させた。ブッシュ政権の支持率は、ピーク時よりはやや下がったものの、この年の9月13 - 16日で70%とまだまだ高い。米国社会にはまだまだ緊張感が残っていた。

ブッシュ大統領は、2002年9月17日に国家安全保障戦略（National Security Strategy）を発表する。米国ではゴールドウォーター＝ニコラス法の定めにより、新たに発足した政権は半年以内に安全保障戦略（NSS）を発表しなければならない。ブッシュ政権のそれは、ちょうど発表しようとした矢先に「9/11」があり、約1年遅れで発表された¹。

¹ ブッシュ大統領が再選された後の2期目においては、2006年3月16日に新しいNSSが発表されている。

同文書は、「自由を守ることは、すべての人のcommon calling」と、ネオコン的な世界観を示すかと思えば、「人間の自由につながるBalance of powerの創造」という現実主義的思考も顔を覗かせてもいる。この2つの思考は、その後もブッシュ外交における主旋律となる。

しかし、「2002年NSS」がもっとも注目されたのは、「テロに対する先制攻撃を肯定したこと」にあった²。インディアンと戦った西部開拓時代から、常に「やられてから、やり返す」ことが米国における軍事的な伝統であった。そして真珠湾攻撃への対応が典型的であったように、”Democracy fights in anger.”（民主主義国は怒って戦争をする）のが米国の戦争パターンである。しかしアルカイダのような非国家型組織は、大量報復による抑止が通じない。従って、ブッシュ政権は「行動しないていることのリスクが大きい」と断じた。このことは「ブッシュ・ドクトリン」と呼ばれるようになる。

ちょうどこの頃、米国がイラク攻撃を目指していることが、ほとんど誰の目にも明らかになっていった。9月12日、ブッシュ大統領は国連一般討論演説において、これまでのイラクによる安保理決議不履行を指摘し、安保理を通じた対処の必要性を強調した。そして「イラクが対応しない際には、行動は不可避となるであろう」と述べた。米国のイラクへの対応は、ブッシュ・ドクトリンの実践的な応用例と見なされた。そして安保理においては、翌年3月の開戦直前まで、イラク制裁を主張する米英と、それに抵抗するフランスやロシアなどとの間で、長い戦いが始まるのである。

ちなみにテロから1年後の米国経済は、ハイテクバブル崩壊後の景気後退から抜け出すには程遠く、株価も低迷していた。グリーンズパン議長は、「地政学リスク」(Geopolitical Risk)という言葉で、当時の市場の雰囲気表現した。市場の気迷い感は、半年後のイラク戦争勃発によって取り払われることになる。

この頃の日本国内の関心は、9月17日の日朝首脳会談に集中していた。今から考えれば、2002年の一般教書演説でイラク、イランと共に「悪の枢軸」と名指しされた北朝鮮は、「イラクがやられれば次は自分の番」であると恐れ、対日関係改善による米国との対話の糸口を求めていたのであろう。

2003年9月11日：イラク戦争後の世界と「帝国論」

「9/11」2周年の2003年夏頃に流行ったのは、以下のような「帝国論」である。

イラク戦争によって、米軍の強さが世界中に知れ渡った。軍事力はもとより、経済力や技術力、文化力、さらには「グローバル・スタンダード」を生み出す力においても、米国の優位性は圧倒的なものである。これからの国際システムは、米国による一極支配となるのではないか。

²原文をきちんと読んでみると、「先制攻撃」(preemptive attack)という言葉は使われていない。米国は必要とあれば、「先制行動」(preemptive action)することがあり、それが必要なのは、対テロリズム、大量破壊兵器拡散への対抗、テロ支援国家と大量破壊兵器の結びつきの3点に限られる、とある。

その米国は、90年代には” Reluctant Superpower ” と呼ばれ、他国に関与することに消極的であった。しかしテロに対する恐怖感から、今では力の行使を厭わない「帝国」になったのではないか。「9/11は世界を変えた」というけれども、実際には米国だけが変わり、その他の世界との摩擦が拡大しているのではないか？

特に欧州でこの手の議論が盛んであった。ひとつには、イラク戦争を支援した「ネオコン」派が、「もはや米国の世界戦略にとって欧州は用済みの存在である」と指摘したこと³に対する反論の意味があったのだろう。

その代表的な議論のひとつが、「米国は帝国たり得ず」とするエマニュエル・トッドによる『帝国以後』である。同書は以下のような理由を挙げている。

- (1) 経済の依存関係：米国経済は過剰消費の貿易赤字国であり、財を輸入に依存している。その分は資本流入によって可能になっているが、軍事的強制力がないとドルを守れない。
- (2) 軍事力の限界：米軍はイラク相手なら勝てるが、ユーラシア全体を制圧するほどの規模はない。しかも「死者なき戦争」の概念は、大胆な戦争を不可能にしている。
- (3) 普遍主義の後退：米国には普遍主義と差異主義の伝統があるが、最近は後者が強くなっている。不寛容な米国は、帝国を維持するイデオロギーを失っている。

今から考えると、(1)はさておいて、(2)は米軍の弱点を正確に指摘していたし、(3)もかなり当たっているように思える。というより、この夏の「帝国論」ブーム以降、米国の弱さがじょじょに露呈することになる。

2003年8月19日には、バグダッドの国連現地本部が爆破され24人が死亡する。これ以後の国連のイラクへの関与は、腰の引けたものになってしまう。また、同8月29日にはナジャフで爆弾テロがあり、これ以後、スンニ派とシーア派の宗派对立が強くなる。

イラク情勢が安定しないことを受けて、ブッシュ大統領は9月7日の演説の中で、議会に対してイラク復興予算に870億ドルを要求する。ネオコンは「もっとイラクにカネと兵士を」と訴えたものの、それは政治的には出来ない相談であった。ブッシュ政権の支持率は9月8 - 10日調査で52%と、テロ事件以前の水準に戻っていた。「イラクは泥沼化、経済はジョブロス・リカバリー」とあっては無理もない。株価は9000ドル台を回復し、景気は一応上昇軌道にあったものの、回復を実感するには程遠いものがあったのだ。

しかし翌年の大統領選挙を控え、民主党予備選は大混戦であった。「9人の小人」と呼ばれる候補者の中で、過激なイラク戦争批判を繰り広げるハワード・ディーン前バーモント州知事が優位に立ちつつあった。半年後に党の指名を得るジョン・ケリー上院議員は、この時点ではほとんど馬群に沈んでいた。

³ ロバート・ケーガンの”Of paradise and power” (邦訳『ネオコンの論理』)が有名である。

2004年9月11日：共和党大会と逆転の構図

大統領選挙が佳境を迎えていた2004年夏。選挙戦の状況は、挑戦者である民主党のジョン・ケリーがわずかに優勢であった。

もっとも、これはケリー自身の政策や魅力によるものではなく、強烈な「反ブッシュ感情」を追い風とする人気だった。米国の世論は真っ二つに分かれており、「あなたはブッシュですか、ケリーですか？」という世論調査の問いに対し、投票日の半年前から双方の答えが4割以上をキープするほどであった。「無党派層(Undecided)」は9月3 - 5日調査でわずか12%に過ぎず、両陣営がごくわずかな有権者を奪い合う熾烈な選挙戦となった。

再選を目指す**共和党ブッシュ陣営が編み出したのは、「9/11を徹底的に利用する」作戦だった**。まず党大会の時期を、異例に遅い8月29日から9月3日までとし、会場としては本来、民主党の街であるニューヨークを選んだ。言うまでもなく、「同時多発テロ3周年」と重ね合わせて、「テロに強いブッシュ」をアピールするためである。

この作戦がまんまと成功した。まず、ニューヨークには反ブッシュ派が集まって大規模なデモを展開したが、案の定、抗議活動はエスカレートして逮捕者を出す。その状況が全米に報道されて輿論を買い、保守派の危機意識を高めることになった。

また偶然にも9月1日には、ロシア・ベスランでチェチェン解放を目指す武装集団が、小学校の児童を人質にする事件が起きる。9月3日には特殊部隊が制圧し、335人の死者を出すという痛ましい結果に終わる。「世界は安全とは程遠い」と思い知らされたことが、結果的にブッシュ支持を強める結果となる。

党大会の指名受諾演説において、ブッシュ大統領は、「We are staying offensive -- striking terrorists abroad -- so we do not have to face them at home.」「海外で(イラクやアフガンで)テロリストと戦っているから、国内は大丈夫だ」と述べた。すなわち「攻撃は最大の防御」という思想である。極論すれば、イラクにおける米兵の死者がいくら増えても、プロの兵士たちが海外で殺される分には政治的に許容される。**「9/11」のように、非戦闘員が国内で大量に殺されるのは看過できない、という米国の危険なホンネ**である。

ブッシュはまた、こうも言っている。

「過去4年の任期中に、皆さんと私はお互い分かり合えたはずだ。意見が合わないこともあるけど、それでも私の信念、私の立場は分かっているでしょう？(Even when we don't agree, at least you know what I believe and where I stand.)」

たしかにイラク戦争の是非や、テロ対策のための人権侵害など、ブッシュのやってきたことにはさまざまな疑義がある。それでも、**彼が先頭に立って対テロ戦争を戦った結果、少なくとも「9/11」後の3年間は無事だった**。また、ブッシュが何をしたかったかはハッキリしている(逆にケリーは分かりにくい)。そして、かつては国民のほとんどが、それを支持したのではなかったか。ブッシュ演説は、これらのことを巧妙に訴えたのである。

2004年大統領選挙は、10月のテレビ討論でもう一度波乱があるが、最後はブッシュ大統領が逃げ切ることになる。決め手となったのは9月の攻防であった。

この年、世界経済は中国をはじめとするBRICsブームに沸き、実に5%成長を達成する。その代わりに、NY原油が史上初の50ドル台乗せとなる。

日本では9月に小泉首相が国連総会で演説し、安保理常任理事国入りに意欲を見せる。が、そんなことより国内の関心事は、古田委員長の下で初のストライキを行ったプロ野球の再編問題だった。そう、今では刑事被告人となっているホリエもんが、近鉄バファローズの買収に名乗りを上げていた時期である。

2005年9月11日：ハリケーンが変えたムード

2005年8月29日、ハリケーン「カトリーナ」が米国メキシコ湾岸を襲った。ジャズの都、ニューオーリンズの惨状は全世界に報道され、強い衝撃を与えた。

このときに米国民が受けたショックは、ちょうど1995年の阪神大震災の際に多くの日本人が感じたことと似ているようだ。この国は先進国のはずなのに、テレビの画面には信じられないような光景が広がっている。そして被災者は健気に懸命に頑張っているのだが、政府の対応は後手に回り、さまざまな不手際が繰り返されている。これでは4回目の「9/11」も霞んでしまう。ブッシュ政権の対応についても、以下のような非難の大合唱が起きた。

1. 救援措置が遅れた。"Too little, too late"である。
2. 州兵の3割がイラクに駐留していたために、災害への対応が遅れてしまった。
3. テロ対策に集中するあまり、災害への警戒を怠っていたのではないか。
4. 被災者の多くが貧しい黒人であるために、対応が遅れたのではないか。

クリントン政権でF E M A (連邦緊急事態管理庁)の長官を務めたジェームズ・ウィット氏は、「近い将来に米国で発生の可能性が高い緊急事態」として、ニューヨーク市に対するテロ攻撃、ハリケーンによるニューオーリンズ市の洪水災害、サンフランシスコ市の大地震の3点を挙げていた。「9/11」もカトリーナも、可能性は以前から十分に指摘されていたのである。ところがブッシュがしたことといえば、そのFEMAを解体して国土安全保障省の傘下に入れることであった。これでは非難が殺到するのも無理はない。

2005年夏、ブッシュ政権の支持率は最低ラインの4割ギリギリにあった。さまざまな非難にもかかわらず、保守派の固い支持基盤があったからである。そこへ来て、ハリケーンの被害に遭ったルイジアナ、ミシシッピ、アラバマのディープサウス3州は、典型的なレッドステーツ(共和党支持州)であった。これらの州で評判を落とすことは、支持率における4割の防衛ラインが底抜けすることを意味する。案の定、この年の11月11 - 13日調査分で37%と、政権発足以来初めて、ブッシュ政権の「鉄板が抜けた」のである。

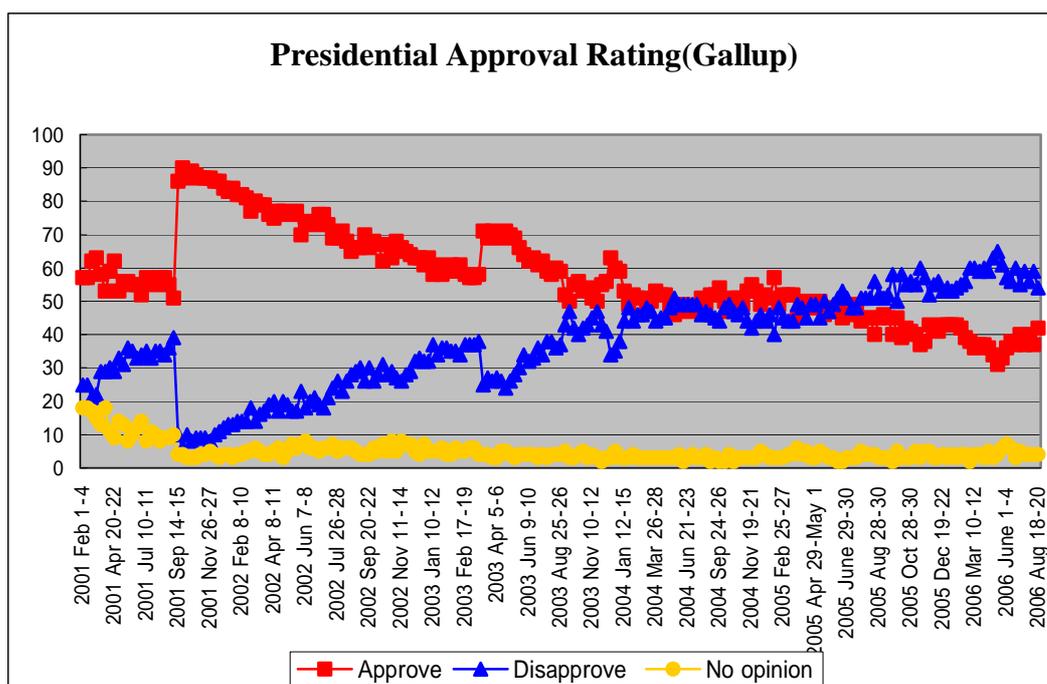
また、メキシコ湾岸の石油関連施設が打撃を受けたことにより、石油価格は1バレル70ドルを超え、最高値を更新した。もっとも当時の石油関係者の間では、「今の価格は異常値であるから長くは続かない」ことがコンセンサスであった。それゆえに本格的な石油増産や省エネ対策にはつながらず、結果として今でも石油高は続いている。そして「1ガロン3ドル」（日本流にはリッター90円程度）のガソリン価格により、消費者は財布の紐を引き締めた。米国経済は景気指標だけを見ると絶好調なのだが、消費マインドはあまり明るくない。ブッシュ政権としても、経済が「売り」に出来ないようでは辛いところである。

ちょうど日本は郵政解散から「9・11総選挙」への真っ只中であつた。ブッシュ大統領の苦境と小泉首相の快進撃。盟友同士の運命は綺麗に明暗を分けた。

2006年9月11日：中間選挙に9/11マジックは有効か？

さて、今年の9月11日は、中間選挙を目前としている。9月4日のレイバーデイを過ぎれば、いよいよ選挙も本番。ブッシュ大統領は8月21日の記者会見で、「国家安全保障と経済を争点にして中間選挙で勝利する」と、いつもと同じような戦略を語っている。政権支持率とはいえば、5月5 - 7日の31%をボトムとして、最近は少し改善している。特に8月、英国警察が航空機テロを未然に防いだことが、関心を高めた様子が窺える。

しかし今年の5周年は、「9/11マジック」の再現は難しそうである。なぜなら、あまりにも長い時間が過ぎてしまっているから。5回の「9月11日」を振り返ってみて、筆者はあらためてそのことを感じたところである。



< 今週の”The Economist”誌から >

”Five years on”
「あれから5年」

Cover story
September 2nd 2006

* 事件後3日後の紙面で”The Economist”誌は、”The day the world changed” 「世界が変わった日」と評しました。あれから5年後の今日、同誌はどう評価しているのでしょうか。

< 要旨 >

彼らはわずか19人で歴史を変えた。5年と2つの戦争を経て、9/11乗っ取り犯たちが作った世界は、新世紀の始まりに予測されたどれよりも暗いものだった。アルカイダ自身は打撃を受け、分散したかもしれないが、彼らの思想はその毒を遠く広く拡散している。

オサマ・ビンラディンたちは、イスラムは世界各地で攻撃を受けており、ジハードに参加せよと訴える。特にアラブ世界を不法に侵している米国を倒せと言う。この訴え自体は新しいものではない。アルカイダは1998年に東アフリカの米国大使館を爆破している。が、9/11以後の支援者は当時から恐らく数倍している。米国の対応の拙さが原因である。

ブッシュが始めた2つの戦争のうち、少なくとも前者は半ば成功した。アルカイダはアフガニスタンで堂々と活動しており、タリバンはビンラディン引渡しを拒んだ。米国による侵攻は、広範な国際的支援を得た。戦闘は速やかに終わり、その後はゆっくりとした政治プロセスが進んだ。自由な選挙により、2004年にカルザイ大統領が、05年に議会が選ばれた。ビンラディンは逃れたが、アルカイダの安全地帯は奪われた。だが2つ目の戦争、2003年3月のイラク戦争が台無しにした。3年半を経た今日も、毎月数百人が戦闘やテロで殺されている。

イラクが悪くなったのはなぜだろう。イラク軍を解散し、兵力を惜しんだラムズフェルドの無能もさることながら、アルカイダのせいでもある。スンニ派の過激派は、一部のアルカイダと同様にシーア派を背教者と見なしている。今年6月に殺害されたザワヒリはシーア派やその聖地に対する攻撃を行い、米国と新政府を宗派戦争に巻き込んだ。

イラクが改善すれば、この戦争に対する不満も少なくなっていただろう。サダム・フセインはアルカイダや9/11とは無関係であり、米英が言っていたような化学兵器や生物兵器は存在しなかった。世界の言論という戦場においては、この失敗が災厄のような結果を招いた。

ブッシュとブレアは、戦争への国連のお墨付きを得ようとして失敗した。安保理において、米英と仏独口の亀裂は深まった。世論調査によれば、イラク戦争の目的は石油であり、イスラエル支援であり、あるいは対イスラム戦争だと信じる数百万のイスラム教徒がいる。

本誌も含めて、当時イラク戦争を支持した者は、フセインが危険だと考えた。しかしブッシュとブレアは恥じることなく、ほかの理由を挙げた。たとえばイスラム穏健派が独裁者に立ち向かい、民主主義を得ることを助けるためであったと。こんな議論は、今では西側でも相手にされない。独裁者ならサウジやパキスタンにも居るではないか。

加えてイスラムの内なる悪とイラクは無関係であった。米英がフセインを除去した後、彼らは自由選挙を助け、イラク新政府を支援したのである。それでもすべての企図を民主化のためであったとするのは、イスラム教徒を怒らせるだけだろう。

心理面の戦場において、イラク戦争はオウンゴールであった。イスラムのみならず、5年前には米国を支持した西側諸国も今は分裂している。米国不信が広がり、核不拡散や通商交渉を難しくしている。ブッシュはまさしく反米派を喜ばせたようなものだ。

「パレスチナ国家を作れ」というブレアの助言を無視したのも失敗だった。それ以上に悪かったのは人権を無視したことだ。アブグレイブで、グアンタナモで発見されたことは、間違っていただけでなく非生産的であった。米国は規範を失い、新手の敵を作るばかりだった。

ビンラディンの長期目的は、イスラム世界から親米国家をなくし、新しい王国を作ることである。イラク侵攻後の2003年5月になると、アルカイダはサウジを攻撃するようになり、リヤドの住居街が自爆テロに遭って200人が死んだ。それでもサウジの体制は安定している。もうひとつの狙いはパキスタンであり、こちらは不安定である。アルカイダの支援者が多く、ビンラディンも多分ここに隠れている。アルカイダによるムシャラフ暗殺や米国との離間策などは、何度も繰り返されているものの、今のところ失敗に帰している。

1990年代と同様に、イスラム専制国家に対するこの手の暴力は失敗した。国家は抑圧装置を有しており、大袈裟な目標や陰鬱な手段はイスラム教徒の支持を集めなかった。インドネシア、トルコ、ヨルダンなどでの攻撃は、地元の人々をアルカイダから遠ざけた。

むしろ西側において、国家よりもイスラムに殉じようとする人たちがいる。昨年7月7日には、英国生まれのイスラム教徒たちがロンドンの地下鉄を吹き飛ばした。先月には英警察が10機の大西洋便爆破を防いだ。カナダでも攻撃計画によりイスラム教徒が逮捕されている。

パレスチナ、レバノン、カシミール、チェチェンなどの事態は、イスラムが攻撃されている証拠に使われている。欧州に住む1500~1800万のイスラム教徒で、自爆テロに同情する比率は小さいものの、少人数のテロリストが大きな被害をもたらすことは折り紙つきだ。

イスラム教徒の陰謀論は噴飯モノである。コソボではNATO軍はキリスト教徒からイスラム教徒を守ったのではないか。ところが最近では米国で逆の考え方が生じている。西側とその理念が攻撃を受けており、ブッシュはそれを「イスラム・ファシズム」と呼んだ。ギングリッチ元下院議長は7月に、「われわれは第三次世界大戦の初期段階にある」と言った。

9/11後の世界では、あらゆる紛争が文明の衝突だと見るのは間違っている。ハマスは国家解放運動であり、ヒズボラはイランの手先である。テロはアルカイダの発明ではなく、20世紀後半にはアイルランドでもバスクでも行われていた。9/11以前は交渉目標があり、抑制する手法があった。ところがアルカイダの狂信的な目標には限界がない。

イスラム過激派のテロは危険である。米国の失敗が脅威を増やしたのであって、米国が起こしたわけではない。5年前に攻撃されたのは誰だったか。世界はなおもアルカイダとその思想を倒さねばならない。ただし、それはブッシュよりも巧妙な手法でやった方がいい。

< From the Editor > 5年目の中間報告

今週号の記述に際しては、過去5年間の「溜池通信」が最良の資料となりました。読み返していると、自分で書いたのに忘れていたことも多く、ときには新鮮な驚きを感じることも。それくらいこのテーマについてたくさん書いたからでしょう。つくづく「9/11同時多発テロ事件」は、過去のアメリカ・ウォッチングにおける最重要テーマであったと思います。

過去に書き溜めた中から、2003年には『アメリカの論理』（新潮新書）という本も誕生したのですが、この本の最終章に次のようなくだりがあります。

ブッシュの「悪の枢軸」発言から対イラク武力行使に至る過程は、筆者にはアメリカという「ナイーブな帝国」が一種の過剰防衛に走っているように見える。

「九・一一」はその真珠湾に匹敵するような衝撃をアメリカ人に残した。この影響は長期にわたって、今後のアメリカの政治や外交を制約するだろう。おそらく二〇〇一年九月一日をもって、米国の歴史の中で何かが終わり、何かが始まった。それでは具体的にどう変わったのか。「九・一一」がどんな歴史上の分水嶺を形成するのは、おそらく今後数年経ってからはじめて分かることになるのだと思う。

ひとつだけ、容易に想像がつくことがある。歴史の大きな岐路に直面するとき、アメリカは得てして行き過ぎてしまうということだ。真珠湾のときには日系人の強制収容という暴挙に出だし、冷戦のときには「赤狩り」をやった。今回もおそらく、アメリカは同様な行き過ぎをやってしまうだろう。これは欧州や日本では多くの人が経験的に感じている懸念である。

あの衝撃から5年が過ぎ、そろそろ行き過ぎからの是正が始まってもし不思議ではないように感じます。とはいえ、それがいつ、どんな形で始まるのかは杳として分かりません。それくらい、米国の政治と社会の混乱は根が深いように思われます。せめてその萌芽を見過ごさないようにする、というのが本誌にとって今後の注意事項になるでしょう。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com